



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月29日

東

上場会社名 SMK株式会社

上場取引所

コード番号 6798

URL <https://www.smk.co.jp/ja>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 靖光

問合せ先責任者(役職名) 執行役員

(氏名) 北平 至

(TEL) 03(3785)1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,029	△5.9	△280	—	△618	—	△651	—
2025年3月期第1四半期	11,726	6.2	△64	—	952	37.1	801	54.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △680百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,324百万円(14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△102.88	—
2025年3月期第1四半期	126.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	56,795	27,965	49.2
2025年3月期	57,684	29,221	50.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 27,965百万円 2025年3月期 29,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△6.8	△400	—	△150	—	△300	—	△47.35
通期	46,000	△4.3	500	—	1,000	82.0	600	—	94.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	7,200,000株	2025年3月期	7,200,000株
2026年3月期1Q	865,662株	2025年3月期	863,954株
2026年3月期1Q	6,336,246株	2025年3月期1Q	6,338,953株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況(市場別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2035年長期ビジョン「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」の実現に向けた最初のマイルストーンとして、2025年3月期～2027年3月期を対象期間とした中期経営計画「SMK Next100」を策定しました。この期間を「持続的成長に向けた構造改革を加速させる期間」と位置づけ、売上・利益の成長軌道への回帰に向けた資源投下とコスト構造改革、製販一体運営などの経営基盤の強化に取り組んでまいりました。しかし、足許の状況としては、CS事業は好調に推移しているものの低成長にとどまり、SCI事業は取引先の在庫調整の長期化等もあり低迷し、イノベーションセンターも新製品開発・新規ビジネス化が遅れ赤字が継続しております。

当社ではこのような現状を踏まえ、2025年3月25日に公表しました通り、構造改革をさらに加速させるべく、「構造改革プログラム」を策定・実行することとしました。各事業部の不採算製品の撤退・縮小を進め、採算性や効率性の高い分野へリソースを集中していくとともに、人員数並びに人材ポートフォリオの最適化、管理部門の規模適正化を進めることで成長軌道への回帰を加速度的に進め、長期ビジョン並びに中期経営計画で掲げる目標の実現に向けて取り組んでまいります。

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国経済の底堅さを背景に、概ね安定した動きとなりました。一方、米国トランプ政権の関税政策の行方、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢等の地政学リスクの継続、政府の経済対策により小康状態ではあるものの低迷が続く中国経済など、先行きの景況感是不透明な状態が継続しております。また、これらの要因を背景にドル円為替相場も不安定な状況が続いております。

当電子部品業界におきましては、市況全体としては緩やかな回復基調となりました。車載市場では、世界的な自動車販売の減速やEVの失速により停滞感が見られました。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットなどは厳しい状況が継続しましたが、AIサーバー・データセンター関連は拡大しました。家電市場では、ゲーム関連、大型白物家電などが堅調な動きを見せました。産機市場においては、半導体製造装置を中心に一部回復の兆しが見られたものの、全体としては依然として低調な状況が続いております。

当第1四半期累計期間においては、CS事業は車載、家電市場が好調に推移しましたが、情報通信、産機市場が低調で前年を下回りました。SCI事業は、車載市場が好調でしたが、家電市場が前年を割り込み、前年並みとなりました。この結果、売上高は110億2千9百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失は2億8千万円(前年同期は営業損失6千4百万円)となりました。経常損失は円高による為替差損5億1千4百万円を計上し、6億1千8百万円(前年同期は経常利益9億5千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億5千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

車載市場では、カメラ関連やE-Bike関連が引き続き堅調で前年並みとなりました。また、家電市場では、アミューズメント関連の拡大により前年を上回りました。一方、情報通信市場では、スマートフォン、タブレット関連が減少し前年を下回りました。産機市場においては、再生可能エネルギーは好調でしたが、ヘルスケア関連が減少し、前年を下回りました。

これらの結果、CS事業全体では前年を下回る水準となり、売上高は52億7百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は2億2千9百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

(SCI事業部)

家電市場では、リモコンにおいてサニタリー用・エアコン用は好調でしたが、スマート家電用が減少し前年を割り込みました。車載市場では車両用カメラモジュールや操作ユニット、E-Bike用操作ユニット、スイッチが好調で前年を上回りました。SCI事業全体としては、前年並みの結果となりました。

これらの結果、SCI事業全体としては前年をわずかに下回る水準となり、売上高は58億1百万円(前年同期比2.4%減)、営業損失は3億6千5百万円(前年同期は営業損失5億2千8百万円)となりました。

(イノベーションセンター)

Bluetooth®モジュールにおいて、モバイルプリンタ用が減少し、前年を割り込みました。また、照明機器用Sub-GHz通信モジュールも減少し、イノベーションセンター全体として前年を下回る結果となりました。なお、構造改革プログラムの一環としての事業の選択と集中により、イノベーションセンターでは音声によるあたまの健康度分析技術と筋電センサーの2事業にリソースを集中することとし、通信モジュール事業は全社的な効率性を考慮し、6月よりS C I事業部に移管しました。

この結果、当事業の売上高は2千万円(前年同期比67.9%減)、営業損失は1億4千4百万円(前年同期は営業損失1億4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、323億2千万円となりました。これは、売掛金が13億2千9百万円減少し、現金及び預金が2億2千9百万円、商品及び製品が1億9千4百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、244億7千4百万円となりました。これは、有形固定資産が5千9百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、567億9千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、175億9千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億5千万円、短期借入金が3億円、電子記録債務が1億6千1百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、112億3千4百万円となりました。これは、長期借入金が3億3千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、288億2千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、279億6千5百万円となりました。これは、利益剰余金が12億2千6百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日公表のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,475	10,704
受取手形	4	7
電子記録債権	2,710	2,690
売掛金	11,221	9,892
商品及び製品	2,909	3,103
仕掛品	517	679
原材料及び貯蔵品	4,246	4,162
その他	1,151	1,151
貸倒引当金	△85	△71
流動資産合計	33,149	32,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,151	4,135
土地	5,819	5,819
その他（純額）	4,783	4,739
有形固定資産合計	14,754	14,695
無形固定資産		
その他	202	195
無形固定資産合計	202	195
投資その他の資産		
その他	9,672	9,693
貸倒引当金	△94	△109
投資その他の資産合計	9,578	9,584
固定資産合計	24,535	24,474
資産合計	57,684	56,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206	3,656
電子記録債務	1,005	1,166
短期借入金	7,040	7,340
未払金	2,690	2,760
未払法人税等	198	140
賞与引当金	581	414
役員賞与引当金	3	—
買付契約評価引当金	6	6
その他	1,915	2,108
流動負債合計	16,647	17,594
固定負債		
長期借入金	7,282	6,942
役員退職慰労引当金	124	128
退職給付に係る負債	297	266
役員株式給付引当金	24	32
その他	4,086	3,863
固定負債合計	11,815	11,234
負債合計	28,462	28,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	10,731	9,504
自己株式	△3,032	△3,032
株主資本合計	27,752	26,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,018
繰延ヘッジ損益	16	9
為替換算調整勘定	△812	△777
退職給付に係る調整累計額	1,296	1,190
その他の包括利益累計額合計	1,469	1,440
純資産合計	29,221	27,965
負債純資産合計	57,684	56,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,726	11,029
売上原価	9,477	9,095
売上総利益	2,248	1,933
販売費及び一般管理費	2,312	2,214
営業損失(△)	△64	△280
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	24	28
不動産賃貸料	254	259
為替差益	887	—
その他	22	91
営業外収益合計	1,214	407
営業外費用		
支払利息	49	56
不動産賃貸原価	137	141
為替差損	—	514
その他	11	33
営業外費用合計	198	745
経常利益又は経常損失(△)	952	△618
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	951	△619
法人税、住民税及び事業税	75	75
法人税等調整額	74	△42
法人税等合計	150	32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	801	△651
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	801	△651

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	801	△651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	48
繰延ヘッジ損益	29	△7
為替換算調整勘定	310	34
退職給付に係る調整額	△77	△105
その他の包括利益合計	523	△29
四半期包括利益	1,324	△680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324	△680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,717	5,944	64	11,726	11,726
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,717	5,944	64	11,726	11,726
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	569	△528	△104	△64	△64

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,207	5,801	20	11,029	11,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,207	5,801	20	11,029	11,029
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	229	△365	△144	△280	△280

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	569百万円	549百万円

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	2,270	18.1	1,621	13.5	△648	△28.6
家電	5,203	41.5	5,174	43.2	△28	△0.5
車載	3,663	29.2	4,034	33.7	371	10.1
産機・その他	1,411	11.2	1,159	9.6	△251	△17.8
合計	12,548	100.0	11,990	100.0	△557	△4.4

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	6,552	13.9
家電	19,745	41.8
車載	16,242	34.4
産機・その他	4,675	9.9
合計	47,215	100.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	2,185	18.6	1,554	14.1	△630	△28.9
家電	4,917	41.9	4,961	45.0	44	0.9
車載	3,378	28.8	3,532	32.0	154	4.6
産機・その他	1,244	10.6	979	8.9	△264	△21.3
合計	11,726	100.0	11,029	100.0	△696	△5.9

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	6,949	14.5
家電	19,820	41.2
車載	16,100	33.5
産機・その他	5,180	10.8
合計	48,051	100.0